

山村留学制度に関する研究 —鹿児島県の事例に焦点を当てて—

藤岡 秀樹

Systems of Going to Mountain Villages to Study:
Focusing on the Cases of Kagosima Prefecture

Hideki FUJIOKA

Accepted November 13, 2018

抄録：本研究の目的は、山村留学制度の現状を紹介し、その教育的意義を明らかにすることである。最初に、山村留学の全国の状況を紹介した。次に、鹿児島県の事例を取り上げ、児童・生徒や保護者の感想、学校や教育委員会の取組などを紹介した。最後に、山村留学制度の教育的意義と課題をへき地教育の視点から論じた。

索引語：山村留学制度、小規模校、特認校、へき地教育、複式学級

Abstract: The purpose of this study is to introduce the present situations of the systems of going to mountain villages to study, as well as to clarify its educational significance. First, the paper introduces the current nationwide situations such systems. Secondly, focusing on the cases of Kagosima Prefecture, the impressions of pupils, students, and parents, as well as the activities of schools and Board of Education are introduced. Finally, the educational significance of the systems of going to mountain villages to study and the remaining problems are discussed from the viewpoints of education in remote areas.

Key Words: systems of going to mountain villages to study, small-scale schools, chartered schools, education in remote areas, combined grade classes

1. はじめに

少子化に伴い、郡部のみならず、大都市部においても「学校統廃合」が急速に進展している。2015年1月に文部科学省が「公立小中学校の統廃合に関する手引書」を刊行したことで市町村合併の増加を契機に、「学校統廃合」の加速化が見られた。「適正規模」の名目で、強引な「学校統廃合」をすることにより、学校を中心とした地域のコミュニティが消滅したり、児童・生徒は長時間のスクールバス通学を強いられたりしている。

他方、一部の市町村教育委員会では、安易な「学校統廃合」を避け、複式学級を構成するレベルの小規模校であっても存続をさせ、さらに、自治体の予算で教員加配を行うことで単式学級化や免許外教科担当の回避（中学校）をしたり、教育費の補助や「義務教育無償化」を行ったりしている。その結果、学力向上につながるという成果を挙げている。筆者もこれまで複式学級の指導や小規模・へき地教育の研究をしてきた（藤岡，2010，2015 など）。また、全国へき地教育研究連盟の大会や国立教育政策研究所の研究指定校（へき地教育）の研究発表会にも参加した。これらを通して、複式学級設置校や小規模校の方が学力が高い傾向が見られ、不登校やいじめの発生率も低く、学校運営も地域と密接に行われていることを確認した。

小規模校を活性化し、児童・生徒数を増やす取組としては、小規模特認校制度と山村留学制度がある。前者の小規模特認校制度は、1977年に札幌市の3小学校で始まったものである（久保，2015）。さらに、文部省（当時）は1997年1月に「通学区域制度の弾力的運用について」と題する初等中等教育局局長通知を出し、「学校選択制」の5種類の形態（自由選択制、ブロック選択制、隣接区域選択制、特認校制、特定地域選択制）の1つとして認められることとなった。例えば、京都府下では、笠取小学校、笠取第二小学校（以上宇治市）、東別院小学校、西別院小学校（以上亀岡市）、普賢寺小学校（京田辺市）などが、小規模特認校である。全国の特認校の中には、児童・生徒数が100人を超える学校もあり、必ずしも「小規模」ではない場合もある点に留意する必要がある。

後者の山村留学制度は、山村のみならず海浜留学・島留学も含むもので蓄積も多い。次章で詳しく触れていくことにしたい。

2. 山村留学制度とは

山村留学制度とは、鹿児島県教育委員会（2016）によれば、「都会などに住む子どもたちが親元を離れ、自然環境に恵まれた地域に一定期間移り住み、地元の学校に通いながら、都会では味わうことのできない様々な体験を行う仕組み」のことである。山村留学の種類は、①里親（ホームステイ）方式、②寮方式、③親子（家族）方式、④併用方式に分けられる。①は、留学生が一人（あるいは数名）で里親宅で生活するものであり、②は、自治体等が運営する施設で他の留学生と共に生活するものであり、③は親子で地域に一時的に移り住んで生活するものであり、④は、里親（ホームステイ）及び寮での生活を同数程度行うものである。

山村留学は、1976年に長野県八坂村（現在は合併で大町市）でスタートしたのが源流である。NPO 法人全国山村留学協会は1976年度から実態調査を行っているので、これに基づき紹介をしよう。1976年度の留学生は、僅か9人であった。1994年度には600人を超え、2014年度がピークの860人

となり、その後、減少傾向が見られた。2015 年度には 479 人まで減ったが、2016 年度以降、再び増加に転じている（NPO 法人全国山村留学協会，2018）。

山村留学の実施校数は、1976 年度と 1977 年度は 2 校に過ぎなかったが、1993 年度には 100 校を超え、2003 年度がピークの 196 校となり、その後、減少傾向が見られた。2015 年度には 104 校まで減ったが、2016 年度以降、回復傾向にある（NPO 法人全国山村留学協会，2018）。2005 年度以降の数年間の減少は、「学校統廃合」の増加や市町村合併が大きな要因である。

3. 山村留学実施校の概要

全国の山村留学の実態はどうであろうか。前述の全国山村留学協会の実態調査を基に検討しよう。2017 年度では、山村留学の実施都道府県は 22 道府県、実施自治体は 67 市町村であった。校種別内訳では、小学校 94 校（そのうち受け入れ者なし 23 校）、中学校 47 校（そのうち受け入れ者なし 10 校）であった。小学生参加者は 374 人（そのうち新規参加者は 247 人）、中学生参加者は 188 人（そのうち新規参加者は 73 人）であった。1976 年度から 2017 年度までの参加者累計（延べ人数）は 20,140 人となっている（NPO 法人全国山村留学協会，2018）。

次に、山村留学の地域別受け入れ数を紹介しよう。実施学校数が最も多い地域は、「九州・沖縄」で 70 校（そのうち受け入れありは 51 校）、次いで、「中部」で 26 校（そのうち受け入れありは 23 校）、第 3 位が「北海道」で 18 校（そのうち受け入れありは 16 校）、最も少なかったのは「東北」で 2 校（そのうち受け入れありは 1 校）であった。参加した留学生数は、第 1 位は「九州・沖縄」と「中部」で 197 人であった。1 校あたりの受け入れ数は、「中部」が最も多くて 8.6 人、次いで、「中国」が 7.5 人、最も少なかったのは、「東北」で 1.0 人であった。全国平均では 5.2 人となっている（NPO 法人全国山村留学協会，2018）。

居住形態別の山村留学の参加者の推移を見ていこう。1983 年度は、①里親（ホームステイ）方式が 35 人、②寮方式が 0 人、③親子（家族）方式が 0 人、④併用方式が 40 人であったの対し、1998 年度は、①里親（ホームステイ）方式が 219 人、②寮方式が 258 人、③親子（家族）方式が 190 人、④併用方式が 99 人となり、いずれの形態も増加している。2017 年度では、①里親（ホームステイ）方式が 147 人、②寮方式が 154 人、③親子（家族）方式が 168 人、④併用方式が 93 人となっている。42 年間のデータを総計してみると、①里親（ホームステイ）方式の 94%が「九州・沖縄」に集中しており、④併用方式は 78%が「中部」に集中していた。③親子（家族）方式は、「北海道」「中部」「九州・沖縄」だけで 92%となっており、②寮方式は全国に拡散していると言える（NPO 法人全国山村留学協会，2018）。「東北」の山村留学の参加者数が激減したのは、2011 年の 3 月に発生した東日本大震災の影響で、受け入れ取りやめになった学校が多いことに起因する。

山村留学の参加者の学年別データでは、小学校 5 年生が最も多く 105 人で、次いで、小学校 4 年生が 86 人となっている。最も少ないのは小学校 1 年生で 23 人、全て③親子（家族）方式であった。③親子（家族）方式は、学年間でばらつきは少ないが、他の居住形態は、小学校低学年では少なく、小学校中学年から増加していく傾向にある。

男女別データを見ると、全体では男子は 340 人（61%）、女子は 218 人（39%）であり、男子の方が多く見いだされる。かつては、男子の方がもっと多かった時期もあり、また、地域によって

は女子の方が多いところもある（NPO 法人全国山村留学協会，2018）。

都道府県別の山村留学の受け入れ人数を紹介しよう。山村留学の受け入れを行った自治体は、北海道、宮城県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、京都府、兵庫県、和歌山県、島根県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県であった（埼玉県は受け入れ対象県であるが、留学者数は0人であった）。

2017年度は562人であったが、児童・生徒だけで留学した（居住形態①・②・④）のは394人（70%）、親等と一緒に留学した（居住形態③）のは168人（30%）であった。受け入れ人数で最も多かったのは鹿児島県で128人、次いで長野県が125人であった。児童・生徒だけで留学した参加者が最も多かったのは長野県で109人、次いで鹿児島県が101人で、第3位は山口県で22人であった。親等と一緒に留学した参加者が最も多かったのは山梨県で58人、次いで北海道が46人、第3位は鹿児島県で27人であった。人口の少ない山間部や島嶼部・離島のある県が多いことが見いだせる。

4. 山村留学の実施自治体

山村留学の実施自治体（2017年度は受け入れがなかった自治体を含む）を紹介する。＊を付けたのは、離島の自治体であることを示す。小学校・中学校併置校もNPO 法人全国山村留学協会（2018）の調査結果に倣い、独立して取り扱うことにする。

(1) 北海道

雄武町（小学校1校）、清里町（小学校1校）、黒松内町（小学校1校）、鹿追町（小学校1校、中学校1校）、新得町（小学校1校、中学校1校）、西興部村（小学校1校）、東神楽町（小学校1校）、日高町（小学校1校）、美深町（小学校1校、中学校1校）、平取町（小学校1校、中学校1校）、芽室町（小学校1校、中学校1校）、中頓別町（小学校1校、中学校1校）

(2) 宮城県

丸森町（小学校2校）

(3) 群馬県

上野村（小学校1校、中学校1校）

(4) 埼玉県

越生町（小学校1校）

(5) 新潟県

粟島浦村＊（小学校1校、中学校1校）

(6) 山梨県

丹波山村（小学校1校、中学校1校）、早川町（小学校2校、中学校1校）、小菅村（小学校1校、中学校1校）

(7) 長野県

阿智村（小学校1校、中学校1校）、売木村（小学校1校、中学校1校）、大鹿村（小学校1校、中学校1校）、大町市（小学校2校、中学校2校）、北相木村（小学校1校）、長野市（小学校1校、中学校1校）、泰阜村（小学校1校、中学校1校）

(8) 岐阜県

七宗町（小学校 1 校，中学校 1 校）

(9) 京都府

南丹市（小学校 1 校）

(10) 兵庫県

神河町（小学校 1 校）

(11) 和歌山県

紀の川市（小学校 1 校，中学校 1 校），紀伊勝浦町（小学校 1 校，中学校 1 校）

(12) 島根県

太田市（小学校 1 校，中学校 1 校）

(13) 山口県

岩国市（小学校 1 校，中学校 1 校）

(14) 徳島県

那賀町（小学校 1 校），美波町（小学校 1 校，中学校分校 1 校）

(15) 愛媛県

砥部町（小学校 1 校）

(16) 高知県

安芸市（小学校 1 校），いの町（中学校 1 校），馬路村（小学校 1 校，中学校 1 校），大川村（小学校 1 校，中学校 1 校），室戸市（小学校 1 校，中学校 1 校）

(17) 福岡県

うきは市（小学校 1 校），宗像市（小学校 1 校），八女市（小学校 1 校）

(18) 佐賀県

佐賀市（小学校 1 校）

(19) 長崎県

五島市＊（小学校 2 校，中学校 2 校）

(20) 宮崎県

西都市（小学校 1 校，中学校 1 校）

(21) 鹿児島県

阿久根市（小学校 2 校），天城町＊（小学校分校 1 校），伊佐市（小学校 1 校），出水市（小学校 1 校），霧島市（小学校 1 校），薩摩川内市（小学校 1 校），瀬戸内町＊（小学校 1 校，中学校 1 校），徳之島町＊（小学校 1 校，中学校 1 校），十島村＊（小学校 6 校，中学校 6 校），中種子町＊（小学校 1 校），西之表市＊（小学校 8 校），三島村＊（小学校 4 校，中学校 4 校），南種子町＊（小学校 7 校），屋久島町＊（小学校 4 校，中学校 1 校），与論町＊（中学校 1 校），湧水町（小学校 1 校），姶良市（小学校 1 校）

(22) 沖縄県

国頭村（小学校 1 校），渡嘉敷村＊（小学校 1 校，中学校 1 校），南城市（小学校 1 校，中学校 1 校）

山村留学の実施自治体は、山間部や離島が多いが、とりわけへき地指定を受けているへき地校が多い。へき地等級が 3 級以上の「高度へき地校」がどの程度、山村留学の実施校で含まれているか、検討してみよう。意外なことに、北海道の実施校では、「高度へき地校」は少なく、新得町の富村牛小

学校・富村牛中学校（共に 5 級）、日高町の里平小学校（3 級）、美深町の仁宇布小学校・仁宇布中学校（共に 3 級）の 5 校のみである。利尻島、礼文島、天売島、焼尻島、奥尻島などの離島が実施校ではないことも、その理由となるであろう。

他方、受け入れ児童・生徒数の多い鹿児島県を見ると、三島村（小学校 4 校・中学校 4 校）や十島村（小学校 6 校・中学校 6 校）では、全ての対象校（村内の全校）が 5 級指定である。徳之島町の手々小学校・手々中学校（共に 5 級）、奄美大島の瀬戸内町の与路小学校・与路中学校（共に 5 級）、与論町の与論中学校（5 級）、天城町の西阿木名小学校三京分校（5 級）、屋久島町の八幡小学校（3 級）、永田小学校・栗生小学校（共に 4 級）、金岳小学校・金岳中学校（共に 5 級）、西之表市の安納小学校・現和小学校・古田小学校（全て 3 級）、安城小学校（4 級）、中種子町の岩岡小学校（3 級）、南種子町の荃南小学校・西野小学校・大川小学校・島間小学校・平山小学校・花峰小学校（全て 3 級）、薩摩川内市の鹿島小学校（3 級）が該当する。最後の鹿島小学校以外は全て離島の学校である。

鹿児島県と同じく離島の多い自治体として、長崎県と沖縄県を検討してみよう。長崎県は五島市の久賀小学校・久賀中学校（共に 5 級）、奈留小学校・奈留中学校（共に 2 級）が該当し、沖縄県は国頭村の安田小学校（4 級）、離島である渡嘉敷村の渡嘉敷小学校・渡嘉敷中学校（共に 4 級）、南城市の久高小学校・久高中学校（共に 2 級）が該当する。久高小学校・久高中学校は、離島の久高島にある学校である。

また、町内の全校（小学校 2 校〔児童数は 16 人と 20 人〕、中学校 1 校〔生徒数は 27 人〕）が対象校となっている山梨県の早川町は、「義務教育無償化」に早くから取り組み、給食費、修学旅行費、教材費などが無償となっていて注目される自治体でもある。

5. 鹿児島県の小規模教育

（1）鹿児島県の義務教育の現状

山村留学の受け入れ対象校が多い鹿児島県の教育の現状を、事例として取り上げてみよう。

鹿児島県は、奄美群島をはじめ多数の離島が存在する。最北端の北薩地方の長島町から最南端の与論島までは、南北 600km の距離がある。2017 年 5 月現在の県内の小学校は 511 校、中学校は 219 校、義務教育学校は 2 校である（鹿児島県教育委員会、2018）。学級規模を見ると、小学校、中学校共に 3～5 学級が最も多く（小学校 203 校、中学校 78 校）、次いで小学校、中学校共に 6～11 学級（小学校 168 校、中学校 63 校）となっており、小規模校がかなり多いことが伺われる。複式学級設置校は、小学校では 230 校（県内の小学校の 45%）、515 学級、中学校では 31 校（県内の中学校の 14%）、31 学級、義務教育学校では 1 校、2 学級となっており、複式学級の設置率は他県と比べて群を抜いている。

（2）鹿児島県の小規模特認校制度の現状

小規模特認校制度を実施している自治体数（2017 年 5 月現在）は 21 市町村であり、校種別内訳は、小学校が 93 校、中学校が 18 校、義務教育学校が 1 校となっている。2017 年度の受け入れ者数は、小学校が 435 人、中学校が 92 人、義務教育学校が 6 人となっている。2016 年の時点で県内で小規模特認校となっている自治体を、鹿児島県教育委員会（2017）を基に紹介してみよう。＊を付けたのは、離島の自治体であることを示す。

鹿児島市（小学校 14 校，中学校 5 校），いちき串木野市（小学校 4 校），日置市（小学校 2 校，中学校 1 校），南さつま市（小学校 3 校），南九州市（小学校 1 校），薩摩川内市（小学校 1 校），阿久根市（小学校 5 校，中学校 2 校），出水市（小学校 3 校，中学校 2 校），伊佐市（小学校 1 校），始良市（小学校 4 校），霧島市（小学校 14 校，中学校 2 校），湧水町（小学校 2 校），曾於市（小学校 1 校），志布志市（小学校 3 校），鹿屋市（小学校 5 校，中学校 2 校），西之表市＊（小学校 8 校），中種子町＊（小学校 6 校），奄美市＊（小学校 2 校，中学校 2 校），瀬戸内町＊（小学校 9 校），徳之島町＊（小学校 2 校，中学校 2 校），天城町＊（小学校 1 校，小学校分校 2 校，中学校 1 校），知名町＊（小学校 1 校）

離島であっても小規模特認校制度を実施していない自治体も多い。例えば，三島村，十島村，喜界島などが該当する。特認校の場合，原則として自宅から通学できることが条件となっているからである。

（3）鹿児島県の山村留学の現状

鹿児島県教育委員会（2016）によれば，県内の 2016 年度の山村留学の募集は以下のようになっている。各学校や自治体・教育委員会で，地域の特性を活かした名称を付けている場合も多い。

1) 鹿児島地区

日置市日新小学校（日新せつぺとべ山村留学），三島村村内全小・中学校（しおかぜ留学），十島村村内全小・中学校（山海留学）

2) 南薩地区

南九州市神殿小学校（山村留学）

3) 北薩地区

阿久根市田代小学校・大川小学校（山村留学），出水市上場小学校（上場コスモス留学），薩摩川内市（ウミネコ留学）

4) 始良・伊佐地区

霧島市永水小学校（霧島わんぱく留学），同市中津川小学校（山村・家族留学），伊佐市南永小学校（ほしぞら留学），始良市漆小学校（名称なし），湧水町幸田小学校（山村留学）

5) 大隅地区

曾於市中谷小学校（山村留学）

6) 熊毛地区

西之表市上西小学校（よろ一て留学），同市国上小学校（国上メヒルギ留学），同市伊関小学校（カシミア留学），同市安納小学校（名称なし），同市安城小学校（名称なし），同市現和小学校（風本留学），同市古田小学校（御前の里留学），同市住吉小学校（種子島しおさい留学），中種子町岩岡小学校（たねがしま留学），南種子町基南小学校・西野小学校・大川小学校・島間小学校・平山小学校・花峰小学校・長谷小学校（以上宇宙留学），屋久島町永田小学校（かめんこ留学），同町栗生小学校（まんてん留学），同町八幡小学校（じょうもん留学）

7) 大島地区

大和村今里小学校（今里親子留学），宇検村阿室小中学校・名柄小中学校（親子山村留学），瀬戸内町薩川小学校・西室小学校・伊子茂小学校・秋徳小中学校，俵中学校，与路小・中学校（以上にほん

の里加計呂麻留学), 同町与路小中学校 (与路小中学校留学里親制度), 天城町西阿木名小学校三京分校 (山海留学), 徳之島町手々小中学校 (ふるさと留学), 与論町与論中学校 (与論町ふるさと留学制度)

地域的に見ると, 熊毛地区と大島地区が多いが, いずれも離島で構成されている地域である。鹿児島地区に属する三島村と十島村の全ての小・中学校は, 山村留学実施校である。

(4) 三島村の教育

次に, 三島村の山村留学 (島留学) の事例を取り上げてみよう。筆者は, 2018 年 6 月に三島村教育委員会を訪問し, 教育長に面接調査を行った。また, 三島村の各小・中学校に電話による問い合わせも行った。

三島村は, 薩摩半島南端の長崎鼻から南南西 40km の位置にある竹島・硫黄島・黒島の 3 島から成る自治体であり、緯度としては種子島北部と同じ位置にある。村営船「フェリーみしま」が, 週 4 往復程度運行され, 鹿児島港から約 3 時間 (竹島: 鹿児島港から 94km) から 5 時間 (黒島: 鹿児島港から 153km) 程度の所要時間となっている。亜熱帯海洋性気候で, 台風の進路に当たり, また冬は季節風が強いため, フェリーが運休や抜港 (波高が高く, 港に着岸できず通過すること) になったりすることもある。

3 島 (竹島・硫黄島・黒島) の人口は, 346 人 (2018 年 4 月) である。高齢化率も高いが, 村としては, 移住者・定住者 (Uターン・Iターン) 促進事業を行い, 移住者は, 2016 年までに累計 64 世帯 182 人になっている。55 歳以下の移住者に対して, 夫婦世帯で月額 100,000 円, 夫婦+子ども 1 人で 120,000 円 (子ども二人目以降 10,000 円ずつ加算) の助成金を 3 年間支給している。三島村役場は, 十島村と同様に, 鹿児島市内に設置されている。

村内の学校は, 竹島小・中学校 (小学生 5 人, 中学生 5 人), 三島小・中学校 (小学生 17 人, 中学生 3 人), 大里小・中学校 (小学生 10 人, 中学生 6 人), 片泊小・中学校 (小学生 11 人, 中学生 4 人) の 4 校であり, いずれも小学校と中学校の併置校 (へき地等級 5 級) であり, 全ての小学校では完全複式学級の編制を行っている。

三島村教育委員会 (2017) は, 学校教育の充実のために様々な取組 (2016 年度) を行っているので紹介しよう。中学校合同職場体験学習 (島外で多様な体験をさせる。64.1 万円を計上), テレビ会議システムの活用 (県総合教育センターの「テレビ会議システム@ ce ネット (つらネット)」の活用), 「しおかぜ留学」推進事業 (1209.7 万円を計上), 教育現場体験の実施 (大学と連携し, 教員を目指す学生に離島教育の重要性を理解させ, 赴任の不安を取り除く。13.6 万円を計上), 鹿児島大学大学院教育学研究科との連携などが, ユニークな取組だと言えよう。

(5) 三島村の山村留学の現状

三島村の山村留学は, 1997 年にスタートし, 「しおかぜ留学」という名称が付けられている。現在の室之園教育長が三島村の教員の時に制度設計を行ったとのことである。対象者は, 小学校 4 年生から中学校 3 年生までで, 受け入れ期間は 1 年間であるが, 継続も認められている。里親 (ホームステイ) 方式を採用しており, 委託料は月額 9 万円であるが, 保護者 (実親) の負担額は 25,000 円で, 村の補助が 65,000 円となっている。給食費, 教材費, 医療費, 学用品費, 衣料費, 旅行費, 遊具費, 通信費, 特別活動費などは, 保護者 (実親) の負担であるが, PTA 会費は里親負担となっている。

留学生の募集基準は、①地域の環境を理解し、就学を希望する児童・生徒、②豊かな思い出と創造により、第二のふるさとを求める児童・生徒、③三島村の無垢の大自然の中でのびのびとはね回り、勉強を希望する児童・生徒一となっている。保護者と本人は、事前に現地見学を行い、村教育委員会の面接を受け、留学決定後は留学生の住民票を三島村に移すことになる。

2018年の「しおかぜ留学」の対象者は、竹島小学校1人、竹島中学校5人、三島小学校2人、三島中学校2人、大里小学校2人、大里中学校4人、片泊小学校2人、片泊中学校1人である。主身地は、鹿児島県内のみならず、福岡や関東、遠くは北海道と多岐にわたっている。三島村教育委員会事務局長で、「しおかぜ留学」担当である児玉（2016）によれば、留学制度が始まった頃は、年間の受け入れ定員は25人であったが、里親の高齢化などに伴い、徐々に受け入れ定員が減少していった。スタート時は5年生以上の受け入れであったが、要望が強く、4年生以上に変更された。2016年度までで「しおかぜ留学」で学んだ児童・生徒は300人を超えているということである。

次に、「しおかぜ留学」の経験者（中学生）の声（児玉，2016及び三島村教育委員会のHPより）を紹介しよう。

1) 留学してよかったと思うこと

- ・人間の温かみを知ったこと。限られた人数の中で自分自身と向き合うことができたこと。身近にいた親の大切さを再認識できたこと。
- ・これが「自分」というものを見つけたこと。大切な「人」「物」の意味が分かったこと。
- ・たくさんの自然の中で生活をして、普段では体験できないことをして、とても楽しく生活できたこと。
- ・いろいろな人と接して明るくなれたこと。様々な体験ができたこと。
- ・自分から手伝いができるようになったこと。勉強が分かるようになったこと。
- ・小・中学校生また地域の方と接する機会が多いため、年齢を問わず話せるようになった。
- ・生徒会長や応援団長などで活躍できたことなどの普通では体験できないことや、いろいろな県の友達との出会いがあったこと。「学校」というだけで押し潰されそうだった私が毎日学校に行けるようになったこと。
- ・同じ家に住む留学生や里親さんと家族のような絆ができたこと。
- ・島の文化を体験できたこと。規則正しい生活を身に付けられたこと。

2) 他の人に留学を勧めるわけ

- ・三島村をいろいろな人に知ってほしい。ジャンベ（アフリカ太鼓）をたたいて楽しんでほしい。
- ・楽しいから、みんながやさしから、いじめがない。分からないことを分からないと言える。
- ・今つらい思いをして、いやいや学校に行っている人もいると思うから、その人たちにも違う学校のよさを知ってほしい。いやなことばかりじゃないことを知ってほしい。
- ・親元を離れることや今までの友達と離れるのはつらいけど、その分、今まで得られない島での生活や学校行事でも、小・中学生が協力して頑張れる。人数が少ない分、先生に思う存分分からない問題が聞けて理解できるようになった。
- ・三島村は他の島の人とも仲が良く、自然いっぱい村民の方々が温かく接してくださる。

小規模校の良さや里親をはじめ地域住民との深いつながりを見いだすことができるだろう。

児玉（2016）は、「しおかぜ留学」が始まった頃の留学生と比べると、留学前の状況について近年は「不登校だった」「いじめを受けていた」という留学生が多くなってきているように感じると述べている。そして、20年前には「三島村の大自然の中でたくましく成長したい」といったような、自分で自分の人生を切り拓いていきたいという前向きな意図を持った留学生がいたのに対し、最近はそういう意気込みを聞くことがないとも述べている。しかしながら、教師や里親をはじめ地域住民、そして周りの児童・生徒の「優しさ」を通して、心の傷が癒やされていき、豊かな学校生活を送れるようになったことは、児童・生徒を受け入れた教育的意義として大きい。

朝日新聞（2013）の記事でも、竹島小・中学校の「しおかぜ留学」（記事では「島留学」と表記）を取り上げているので紹介しよう。横浜市から転校したゲーム依存だった中学3年生男子が、ゲーム依存から脱却し、学習に取り組めるようになり、東京の私立高校に進学したことが記されている。当初は、早く帰りたいと思っていたが、生徒2人（後に3人）なので居眠りは許されず、校長も英語を担当し、基礎からの学習で成績が伸び、気持ちが前向きになり、下級生から慕われるようになった。里親のHさん夫妻は、島外の子どもを受け入れて14年目で、これまで約45人を預かってきた。ゲーム依存の子やいじめにあった子、不登校になった子が多かったとのことである。不登校の場合、学校に行くことが第一の目標で、『おばちゃんで行こう』と言って一緒に行くこともあった。大抵、1週間以内で通学できるようになるという。

次に、保護者の「しおかぜ留学」の思い（三島村教育委員会、2013）を紹介しよう。転記に際しては、島名・学校名は伏字にする。

2年前の冬、私たち家族は、深い絶望のなかにいました。いじめを受け、立ち上がれないほどの苦しみにいる娘。その娘がどうしてもう一度、以前の明るい子どもにもどれるだろうかと、そればかり考えていました。

悩み抜いた末、娘の「学校に行きたい。友達と楽しく話したい。勉強したい。」という強い意思を確認し、転校を決めました。

自然の多い、明るい環境を希望し、お電話をさせていただいた時、〇〇中学校の先生から、「おまかせください。心よりお待ちしております。」というお言葉をいただきました。

受話器を置くと同時に胸が弾み、うれしい感謝の涙がこぼれました。里親さんご夫婦にも優しいお言葉をいただき、それから1週間後、娘は〇〇島へ渡る船の中にいました。

出発までの日々、娘も私たち家族も、新しい生活、新しい学校への期待が大きく大きく膨らんでいくのを抑えることができませんでした。しおかぜ留学も、2年目になりました。約1年半前想像していた通りの充実した生活（島のいろいろな行事に積極的に参加させていただく）や、また先生方の熱心なご指導のもとで過ごす学校での時間、ジャンベの演奏活動など、心より感謝いたしております。あの時、決断して本当に良かったと、遠く離れた地より、娘の毎日の健康を祈るとともに、学校の先生方、里親さんご夫婦、そして島の皆様に本当に感謝の気持ちでいっぱいです。

今後も、このしおかぜ留学の制度をぜひ続けていただきたいと思います。それはいじめにあった子どもたちが苦境から立ち直り、再び生きるためのエネルギーを取り戻すため、なくてはならない制度だと考えるからです。（2006年秋：県外からの留学生の母）

他方、受け入れ側の里親の思いはどうであろうか。児玉（2016）に基づき紹介してみよう。

私が里親として島外の子どもを受け入れるのも18年目になりました。最初は竹島の子がいなくなってしまい、学校存続のためにしおかぜ留学に取り組んでいました。とはいえ、島出身の子どもがいなくても一時的なもので、数年間でこの制度は終わるだろうと考えていました。しかし、留学制度は好評で、一旦島の学校に通い始めた子どもたちが島に愛着を持ち、長く留学するようになったため、この制度も現在に至るまで続くことになりました。

20年近く里親を続けてきてさまざまなことがありました。1期生として受け入れた女の子は現在32歳。福岡に住んでいて、今でも時々連絡を寄越してきます。また、私の還暦の時にはサプライズで鹿児島市内に住む留学生OBたちが訪ねてきて、お祝いをしてくれました。私は留学生をわが子のように可愛がってきたのですが、みんなも私たち夫婦を親のように思ってくれており、嬉しいものです。

一方で、苦労したこともあります。手に負えず、年度途中で島を離れていった子もいました。実親との連絡はとるようにしていますが、里親として子どもが悪さをした時にどこまで叱っていいのか、時折悩むこともあります。制度が始まった頃は、鹿児島市内からの留学生が多かったため、実親との連携もとやすかったです。現在は全国各地から留学の申し込みが来るようになったため、場合によっては子どもを預けっぱなしのようになっているのも実情です。

島に学校を残すためには、留学制度を維持する必要があります。里親を長く続けてきましたが、身体がいつまでももつわけではありません。そのため、里親の後継を早く見つけないといけないと考えています。あるいは、長屋のような合宿型施設を整備して、管理する寮母さんのような人を配置することも考えねばなりません。黒島の片泊では若い移住者夫婦が里親を始めました。このように里親が増えることは喜ばしいことだと思います。（後略）

（しおかぜ留学生里親連絡会代表 日高忠一氏による寄稿）

里親としての喜びとともに、途中で問題行動などで留学生を辞退し、離島していった子どもについての切実な思いや苦悩が綴られている。コンビニも遊ぶところもない島で、ホームシックになった子どももいたであろう。実親以上に里親として愛情を寄せており、子ども達から慕われていることが伺われる。里親たちも高齢化しているのが課題であろう。日高氏は、執筆時は6人の子どもの里親となっていたが、述べているように、合宿型施設（寮方式）を村が建設し、里親の負担を軽減することも急ぐべき対応策であろう。

教師の声（鹿児島県教育委員会，2016）を紹介する。竹島小学校のK先生は、「小中併設校での充実した個別指導ができます。また、上級生と下級生とが教え合い、学び合える学習環境です。釣り遠足、筍採り、ジャンベ活動など三島ならではの特色のある教育活動もいっぱいです。親元を離れ共同生活を送ることで、自立心、社会性を育みます。里親さんをはじめ、地域の方々との温かい心のふれあいが楽しみです。」と述べ、片泊中学校のM先生は、「小規模校ならではの温かな雰囲気の中、個に応じた指導でぐんぐん学力もアップしていきますよ！ また、釣り遠足など、珍しい学校行事も盛りだくさんです。そんな自然豊かなここ黒島と一緒に頑張ってみませんか？」と述べている。もちろん、複式学級の指導での教材研究の負担や免許外教科担当など大変さがあることも理解しておく必要がある。

最後に、面接調査を行った際に、室之園教育長が語ったことの一部を紹介したい。室之園教育長は三島村での勤務経験もあり、また、奄美大島地区で指導主事を務め、へき地・小規模教育の経験が豊かで、造詣の深い方である。

- ・三島村の児童・生徒は礼儀正しく、伸び伸びと学校生活を送っている。
- ・少人数学級・少人数指導であるがゆえに、きめの細かい「個」に応じた指導ができる。
- ・上級生と下級生との交流や小学生と中学生との交流が頻回に行われ、自治活動も盛んである。
- ・留学生は転校当初は戸惑いもあるが、概ね地元の児童・生徒と直ぐに仲良くなれる。
- ・中学校のキャリア教育の1つとして行っている職場体験実習は、村内での事業所が少ないため、鹿児島市に出かけて行っている。時間や経費がかかることが課題である。
- ・修学旅行（村内の小学校4校及び中学校4校が合同で実施）、職場体験実習（中学校4校が合同で実施）、高校見学などでは、村営フェリーが天候の影響で欠航や時刻変更になると、スケジュール変更を余儀なくさせられる。
- ・三島村が2015年に喜界カルデラジオパークに指定されたので、村内の学校の「総合的な学習の時間」（ジオ学習）で取り組みたい。
- ・村内の全小・中学校で縦割り活動としての「ジャンベ活動」に取り組んでいる。
- ・スポーツ大会や水泳大会なども、村内の学校の合同大会として実施している。

5. おわりに

本論文では山村留学制度の現状を紹介し、事例として鹿児島県の現状と三島村の「しおかぜ留学」について取り上げた。安易な「学校統廃合」を避け、地域に根ざした学校づくりの1つの方策として、山村留学制度の果たすべき役割は大きい。近年、いじめや不登校で通学できなくなった児童・生徒へのケアとしても有益な支援策であることは、言うまでもない。鹿児島県以外の九州や関東からの留学生が増え、スタート時とは留学生の特性も変わってきている。財政的に決して恵まれているとは言えない自治体が、山村留学を含む教育費に多くの予算を計上していることに敬意を表したい。文部科学省や各県の財政的援助も期待したい。

第2代大里小・中学校校長（1947～1966年在職）であった竹島清章先生は、「学校はへき地の暗夜を照らすただ一つの灯りである」と述べたという（児玉，2016）。また、へき地教育の先達が、「地域にへき地はあっても、教育にはへき地はない」と語り続けてきたことをもう一度確認しておきたい。

ところで、高等学校においても山村留学に準じた制度があり、「統廃合」を防ぐ取組がある。岩手県立葛巻高校や島根県立隠岐島前高校、奥尻町立奥尻高校などの取組は、注目を浴びている。高等学校における留学制度については、別の機会に論じることにした。

付記

多忙にも関わらず時間を割いて面接調査に応じていただいた三島村教育委員会教育長室之園晃徳先生、「しおかぜ留学」に関係する資料等を用意して下さった学校教育指導監宇治野昭一先生に謝意を表します。

文 献

- 朝日新聞（2013）「島留学でゲーム依存断てた」2013年5月16日朝刊
- 藤岡秀樹（2010）「複式学級の指導法についての研究－教授方法を中心に－」『京都教育大学紀要』116, 153-164.
- 藤岡秀樹（2015）「へき地教育再考－1950年代の報告書に焦点を当てて－」『京都教育大学教育実践研究紀要』17, 237-248.
- 鹿児島県教育委員会（2016）『鹿児島県山村留学リーフレット』
- 鹿児島県教育委員会（2017）『「小規模校特別認可制度」開設校』
- 鹿児島県教育委員会（2018）『南北600キロの教育－へき地・複式教育の手引－』
- 児玉 悟（2016）「しおかぜ留学－子どもは家庭で育ち，学校で学び，地域で伸びる」季刊『しま』247, 53-57.
- 久保富三夫（2015）「「小規模特認校」制度の先進事例に関する調査研究」『和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター紀要【別冊】』39-50.
- 三島村教育委員会（2013）「自分探しのあなたに 今がつらいあなたにも 「しおかぜ」のやさしさを伝えたい」URL <http://mishimamura.com/system/wp-content/uploads/2013/01/shiokaze18.pdf>（2018年9月9日取得）
- 三島村教育委員会（2017）『平成28年度教育委員会の事務の点検・評価結果報告書』
- NPO 法人 全国山村留学協会（2018）『平成29年度板全国の山村留学実態調査報告書』